

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社エイジア

東京都品川区西五反田七丁目21番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 9
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	466,976	525,372	616,811
経常利益（千円）	69,687	88,295	66,690
四半期（当期）純利益（千円）	68,560	88,254	66,184
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	322,420	322,420	322,420
発行済株式総数（株）	2,326,200	2,326,200	2,326,200
純資産額（千円）	550,053	648,118	556,922
総資産額（千円）	667,326	786,204	686,963
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	37.23	50.05	36.34
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	36.97	46.91	34.80
1株当たり配当額（円）	—	—	1,000.00
自己資本比率（％）	82.0	80.4	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	117,326	65,802	120,285
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,990	△47,433	△10,075
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△24,247	△6,271	△23,872
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	459,424	471,770	459,673

回次	第16期 第3四半期 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	9.93	13.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
4. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。
5. 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- また、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。
- 当会計方針の変更は遡及適用され、第16期及び第16期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災による被害やその後の電力不足、震災に伴う消費マインドの低下や風評被害、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れや為替レート変動などにより、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業においても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いております。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“Eコマースの売上アップソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大すべく、以下の3つの施策に取り組んでおります。

①新しいアプリケーションソフト（Eコマースの売上アップを実現するソフトウェア）を開発するための体制づくり及びその開発

利益率の低い受託開発事業を縮小し、その人員を研究開発部門に配置転換を進めております。

②打って出るための収益力強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、既存の事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスへのシフトを進めております。

③関連サービス分野への展開準備

アプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスの提供に向け、自社展開の他、その分野に秀でた企業との連携を検討してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間においては、売上高525,372千円（前年同期比12.5%増）、営業利益87,539千円（前年同期比26.2%増）、経常利益88,295千円（前年同期比26.7%増）、四半期純利益88,254千円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション開発事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。また、当第3四半期累計期間においては、比較的大型の案件も順調に推移しております。

一方、メールアプリケーションソフトのみならず、同ソフトウェアも含めたEコマース売上アップを実現するソフトウェアの提供に事業領域を拡大するため、新しいアプリケーションソフトの開発にも注力し、5月には新しい事業領域の第1号アプリケーションソフト“おねだり上手”の提供を開始いたしました。

8月には、クラウドサービスの販売強化を目的に、約800社の企業ユーザーに、CRM、SFA、名刺管理システムなどを搭載したクラウド型営業支援・顧客管理・リード育成システム「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」を提供するブランドダイアログ株式会社と業務資本提携し、当社が同社に50,000千円出資いたしました。

そして11月には、当社のメールアプリケーションソフトが上記「Knowledge Suite」に標準搭載され、同社のユーザー企業に提供開始されました。

②受託開発事業

新規案件の受注業務は縮小したため、以前に当社が構築したシステムの保守業務を中心に展開しております。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成23年3月期（前期） 第3四半期累計期間		平成24年3月期（当期） 第3四半期累計期間		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション 開発事業	売上高（千円）	333,442	71.4%	455,077	86.6%	121,634	15.2
	売上高総利益率	77.4%	—	75.6%	—	△1.8	—
受託開発事業	売上高（千円）	133,533	28.6%	70,294	13.4%	△63,238	△15.2
	売上高総利益率	40.6%	—	29.0%	—	△11.6	—
合計	売上高（千円）	466,976	100.0%	525,372	100.0%	58,396	—
	売上高総利益率	66.9%	—	69.3%	—	2.4	—

上記のとおり、売上高合計は58,396千円増加し（前年同期比12.5%増）、利益率の高いアプリケーション開発事業の構成比率が高まった結果、売上高総利益率は2.4ポイント増と向上しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ99,240千円増加し、786,204千円（前事業年度末比14.4%増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ受取手形及び売掛金が54,259千円増加したことにより75,830千円増加いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ投資その他の資産が30,021千円増加したことにより23,409千円増加いたしました。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ8,043千円増加し、138,085千円（前事業年度末比6.2%増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ前受収益が増加したことにより13,940千円増加いたしました。固定負債は、繰延税金負債が3,189千円、長期前受収益が2,730千円減少したことにより5,896千円減少いたしました。

当第3半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ91,196千円増加し、648,118千円（前事業年度末比16.4%増）となりました。これは、剰余金の配当により8,810千円減少した一方で、四半期純利益88,254千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ12,097千円増加し、471,770千円（前事業年度末比2.6%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、65,802千円（前年同期比43.9%減）となりました。主な資金減少要因として売上債権の増加額54,259千円があったものの、主な資金増加要因として税引前四半期純利益88,190千円、その他の流動負債の増加額21,218千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、47,433千円（前年同期に投資活動の結果支払われた資金6,990千円）となりました。主な資金増加要因として定期預金の払戻による収入18,181千円があったものの、主な減少要因として投資有価証券の取得による支出55,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、6,271千円（前年同期に財務活動の結果支払われた資金24,247千円）となりました。資金増加要因として自己株式の処分による収入2,004千円があったものの、資金減少要因として配当金の支払額8,275千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、34,583千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,252,000
計	9,252,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,326,200	2,326,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	2,326,200	2,326,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成24年2月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	2,326,200	—	322,420	—	697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 552,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,773,500	17,735	—
単元未満株式	普通株式 500	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,326,200	—	—
総株主の議決権	—	17,735	—

(注) 平成23年4月1日付で普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目21番1号	552,200	—	552,200	23.74
計	—	552,200	—	552,200	23.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,030	508,972
受取手形及び売掛金	73,590	127,849
仕掛品	9,467	5,186
その他	12,821	19,823
貸倒引当金	△125	△217
流動資産合計	585,784	661,615
固定資産		
有形固定資産	21,808	19,224
無形固定資産	12,422	8,394
投資その他の資産	66,947	96,969
固定資産合計	101,179	124,588
資産合計	686,963	786,204
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,187	4,929
未払法人税等	1,716	823
賞与引当金	8,864	2,256
製品保証引当金	109	44
その他	91,254	113,018
流動負債合計	107,131	121,072
固定負債		
長期前受収益	5,581	2,850
繰延税金負債	10,457	7,268
資産除去債務	6,870	6,894
固定負債合計	22,909	17,013
負債合計	130,041	138,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	243,960	243,994
利益剰余金	66,184	145,628
自己株式	△92,623	△90,653
株主資本合計	539,942	621,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,546	10,834
評価・換算差額等合計	12,546	10,834
新株予約権	4,433	15,893
純資産合計	556,922	648,118
負債純資産合計	686,963	786,204

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	466,976	525,372
売上原価	154,510	161,064
売上総利益	312,465	364,307
販売費及び一般管理費	243,088	276,768
営業利益	69,377	87,539
営業外収益		
受取利息	168	81
受取配当金	6	6
受取手数料	239	623
雑収入	0	44
営業外収益合計	413	756
営業外費用		
支払手数料	93	—
雑損失	9	—
営業外費用合計	102	—
経常利益	69,687	88,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	924	—
製品保証引当金戻入額	291	—
特別利益合計	1,216	—
特別損失		
固定資産除却損	21	105
特別損失合計	21	105
税引前四半期純利益	70,882	88,190
法人税、住民税及び事業税	217	517
法人税等調整額	2,104	△581
法人税等合計	2,322	△64
四半期純利益	68,560	88,254

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,882	88,190
減価償却費	13,019	11,842
商標権償却	50	44
株式報酬費用	2,650	11,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△924	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,468	△6,608
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△291	△64
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△6,880	—
受取利息及び受取配当金	△174	△87
固定資産除却損	21	105
売上債権の増減額(△は増加)	65,108	△54,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,918	4,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,730	△258
長期前受収益の増減額(△は減少)	△3,056	△2,730
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△553	△7,101
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,347	158
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,797	21,218
その他	114	23
小計	117,296	66,304
利息及び配当金の受取額	174	87
法人税等の支払額	△145	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,326	65,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,572	△4,526
定期預金の払戻による収入	—	18,181
有形固定資産の取得による支出	△17,423	△4,449
無形固定資産の取得による支出	△2,146	△1,739
投資有価証券の取得による支出	—	△55,000
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	140	100
差入保証金の回収による収入	17,312	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,990	△47,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	2,004
自己株式の取得による支出	△17,643	—
配当金の支払額	△6,603	△8,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,247	△6,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,088	12,097
現金及び現金同等物の期首残高	373,335	459,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 459,424	※ 471,770

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 489,781	現金及び預金勘定 508,972
預金期間が3か月を超える定期預金(積立定期預金) △30,357	預金期間が3か月を超える定期預金(積立定期預金) △37,201
現金及び現金同等物 459,424	現金及び現金同等物 471,770

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,973	750	平成22年3月31日	平成22年6月28日	資本剰余金

II 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,810	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	アプリケーション開発 事業	受託開発 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	333,442	133,533	466,976	466,976
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	333,442	133,533	466,976	466,976
セグメント利益	144,495	37,691	182,186	182,186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,186
「その他」の区分の利益	—
全社費用 (注)	△112,809
四半期損益計算書の営業利益	69,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	アプリケーション開発事業	受託開発事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	455,077	70,294	525,372	525,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	455,077	70,294	525,372	525,372
セグメント利益	201,591	11,589	213,180	213,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	213,180
「その他」の区分の利益	—
全社費用（注）	△125,641
四半期損益計算書の営業利益	87,539

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円23銭	50円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,560	88,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,560	88,254
普通株式の期中平均株式数(株)	1,841,400	1,763,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円97銭	46円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,321	118,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、第1四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	7,446円56銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,369円72銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジアの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。